



激動の幕末・明治維新史科

第21回 講義 明治六年の政変（ 征韓論政変 ）（原田先生）

この写真は1月の茨木神社の椿の撮影

3班広報担当2023年1月24日

特別講座激動の幕末・明治維新史科の第21回講義が1月24日(火)開催されました。入口でいつも通り、マスク着用・確認・検温・手消毒を受けました。講義は明治六年の政変(征韓論政変)でした。講義のレジメ(明治六年の政変)を頂きました。先生が言われて、私が感じた要点のみ書きます。前回の岩倉使節団の欧米派遣と帰国のおさらいをかねて明治六年の政変の予習を確認しながら行うことにします。

- ・明治六年の政変は西郷隆盛をはじめとする参議の半数が辞職したのみならず、軍人、官僚約600人が職を辞することとなった。直接の原因が征韓論にあったため、征韓論政変とも称される。
- ・明治維新により王政復古した日本は、明治元年(1868年)、対馬藩を通じて李氏朝鮮に対してその旨を伝える使節を派遣した。しかし、従来天皇の臣下である江戸幕府将軍と対等の関係にあった朝鮮政府を格下と見る風潮があり、この国書には従来の江戸幕府との国書になかった「勅」「皇」の文字が入っていた。このため朝鮮側はこの国書を受け取らなかった。その後交わされた国書では勅の文字は使用されなかったが、明治4年(1871年)に朝鮮の宗主国である清と対等な関係である日清修好条規を締結したことにより、再び上下関係を明確化させようとする動きが強まり、「天子」の文字が入った国書が送られたことで日朝関係は断絶状態となった。当時の朝鮮において興宣大院君が政権を掌握して儒教の復興と攘夷を国是にする政策を採り始めたため、これを理由に日本との関係を断絶するべきとの意見が出されるようになった。
- ・11月7日、木戸らと留守政府の代表は洋行中に「大規模な内政改革は行わないこと」などを取り決めた12ヶ条の約定をとりかわした。11月9日の会議では、板垣が朝鮮に使節を送って開国を促し、応じなければ戦争に訴えるべきと主張したが、朝鮮問題には手を付けないことなどが合意された。岩倉を代表とし、木戸・大久保・伊藤博文らも加わった使節団は11月11日に出国した。
- ・大きな改革を行わないという合意は行われたものの、留守政府の各省庁はそれぞれ大規模な改革を主張し、政策を進展させていった。学制、秩禄処分などの大改革は留守政府の機関に決定されたものである。11月には宮古島島民遭難事件が発生し、台湾征討を主張する声が高まった。折から士族の新政府に対する不満が高まっており、士族で構成された軍、そして西郷隆盛を中心とする薩摩藩派も征討を主張していた。木戸派の井上馨らを中心とする大蔵省が内治優先を主張し強く反対したことで出兵は行われず、外務卿副島種臣を清に派遣して交渉を行わせることとなった。
- ・明治6年(1873年)になると、大蔵省とその他官庁の軋轢は、予算を巡ってますます強くなった。あまりの混乱に1月19日には木戸・大久保に対して早期帰国の命令が下った。4月、井上は正院を改革して大蔵省の権力を強めようとする目論だが、4月19日に新たな参議となったのは司法卿江藤新平・文部卿大木喬任・左院議長後藤象二郎という反大蔵省の人物ばかりであり、井上は参議となれなかつただけでなく、各省の権限が正院に移されたことで、大蔵省の権力はかえって弱まった。

- これをうけて井上と井上の腹心渋沢栄一は大蔵省を辞任し、また従来木戸派であった大隈重信が留守政府に接近し、また陸軍で木戸派を代表していた山縣有朋が一時失脚したことで、木戸派が中央政界に与える影響力は著しく減退した。しかし留守政府派といっても反大蔵省以外の結束理由があったわけではなく、各参議はそれぞれ勝手な行動を行う状況であった。
- 大久保は5月29日に帰国したが、留守政府に不満を持っていたため意図的に復帰せず、5月31日、釜山に設置されていた大日本公館代表広津弘信より、朝鮮政府が日本人の密貿易を取り締まる布告の中で、日本に対する無礼な字があったと報告した。参議・板垣退助は居留民保護を理由に派兵し、その上で使節を派遣することを主張した。西郷隆盛は派兵に反対し、自身が大使として赴くと主張した。西郷の意見には後藤象二郎、江藤新平らが賛成した。太政大臣三条実美は丸腰では危険であり、兵を同行するべきとしたが、西郷は拒絶した。
- 7月23日、木戸が帰国したが留守政府の現状に激怒し、大久保同様政府への復帰をボイコットし、政府打倒を目指して裏面で活動を行っていた。また征韓論に対して木戸は「朝鮮の我が交款を受けざる其無礼なる固り兵を挙げて伐つへし」としながらも、「力を養ふより先なるはなし」という意見書を提出している。
- 西郷自身は「内乱を冀う心を外に移して、国を起こすの遠略」と述べている。参議大隈重信は政治的に手詰まりになり、旧主久光からも叱責されたことで失望落胆していた西郷が、征韓論の盛り上がりを見て朝鮮宮廷で殺害されることを最後の花道として望んだ。
- 日本政府と国内世論は士族反乱や立憲制確立を巡る議論に注目が移り、かつての征韓派も朝鮮問題への関心を失いつつあった。8月27日に森山特使に引上げを命じて当面様子見を行うことが決定したのである。その直後に江華島事件が発生、その結果日朝修好条規を締結することになる。
- 政変の原因は征韓を主張する留守政府と、内治優先を主張する大久保利通らの政治的路線の違いが起こったというのが通説であったが、1970年代に毛利敏彦が西郷の意図は征韓ではなく、政変の主因は長州派・大久保派による江藤新平の追い落としが目的である権力闘争であるという主張を行い、議論が活発になった。

以上